

おいしさ、そして、いのちへ。

Eat Well, Live Well.

AJINOMOTO®

第135回

定時株主総会招集ご通知

[開催日時]

平成25年
6月
27日
木曜日

午前10時00分
(開場:午前8時30分)

[開催場所]

東京都千代田区内幸町一丁目1番1号
帝国ホテル東京 本館2階 孔雀の間

※末尾の株主総会会場のご案内をご参照下さい。

[決議事項]

第1号議案 剰余金の処分の件

第2号議案 取締役15名選任の件

株主の皆様へ

第135回定時株主総会を平成25年6月27日(木曜日)に開催いたしますので、ここに招集のご通知をお届けいたします。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

取締役社長 最高経営責任者

伊藤 雅俊



目次

第135回定時株主総会招集ご通知	2	6. 対処すべき課題	20
インターネットによる議決権行使のご案内	3	7. 重要な子会社等の状況	21
株主総会参考書類		8. 主要な営業所および工場	23
第1号議案 剰余金の処分の件	4	9. 使用人の状況	24
第2号議案 取締役15名選任の件	5	10. 主要な借入先	24
添付書類		II. 会社の株式に関する事項	25
事業報告		III. 会社の新株予約権等に関する事項	26
I. 味の素グループの現況に関する事項		IV. 会社役員に関する事項	26
1. 事業の経過およびその成果	11	V. 会計監査人に関する事項	29
2. 設備投資の状況	18	連結計算書類	30
3. 資金調達の状況	18	計算書類	33
4. 事業の譲渡・譲受け、合併、吸収・新設 分割、株式の取得・処分等の状況	18	監査報告書	36
5. 財産および損益の状況	19	ご参考	39
		株主総会会場のご案内	末尾ご参照

証券コード 2802

株主各位

平成25年6月3日
 東京都中央区京橋一丁目15番1号
味の素株式会社
 取締役社長 伊藤雅俊

第135回定時株主総会招集ご通知

拝啓 株主の皆様には、平素よりご支援お引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第135回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席下さいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面(議決権行使書)または電磁的方法(インターネット)により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の「株主総会参考書類」をご検討下さいまして、以下のいずれかの方法によって、平成25年6月26日午後5時20分までに議決権を行使していただきたくお願い申し上げます。



書面による議決権行使の方法

同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示の上、折り返しご送付下さい。



インターネットによる議決権行使の方法

インターネットにより議決権を行使される場合は、「インターネットによる議決権行使のご案内」(3ページ)をご参照の上、賛否をご入力下さい。

敬具

記

- 日時 **平成25年6月27日(木曜日) 午前10時**〔開場 午前8時30分〕
- 場所 **帝国ホテル東京 本館2階 孔雀の間**
東京都千代田区内幸町一丁目1番1号

3. 会議の目的事項

- 報告事項 1. 第135期(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)事業報告および連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第135期(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)計算書類の内容報告の件

決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
 第2号議案 取締役15名選任の件

※ 当日ご出席の際は、議決権行使書用紙を会場受付にご提出下さい。

※ 定時株主総会招集に際して提供すべき書類のうち、事業報告の「VI. 業務の適正を確保するための体制」ならびに連結計算書類の連結注記表および計算書類の個別注記表につきましては、法令および定款第16条の規定に基づき、当社ウェブサイト (<http://www.ajinomoto.com/jp/ir/stock/shm.html>)に掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。

※ 株主総会参考書類、事業報告、計算書類および連結計算書類に修正すべき事項が生じた場合には、直ちに当社ウェブサイト (<http://www.ajinomoto.com/jp/ir/stock/shm.html>)にて、修正後の内容を開示いたします。

インターネットによる議決権行使のご案内

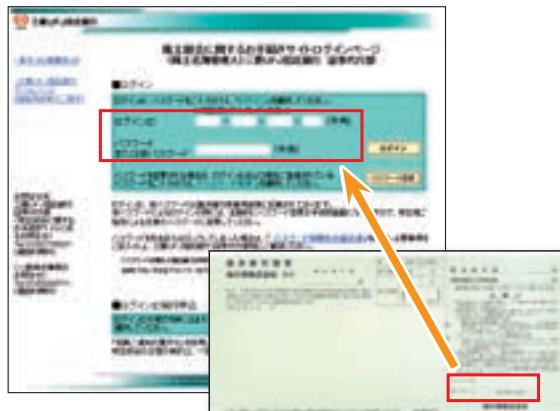
インターネットによる議決権行使の方法

<http://www.evote.jp/>にアクセスの上、議決権行使書用紙に記載された「ログインID」および「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内にしたがって賛否をご入力下さい。

インターネットによる議決権行使期限

平成25年6月26日(水)午後5時20分

※ただし、毎日午前2時から午前5時までは取扱いを休止いたします。



※議決権行使ウェブサイトへのアクセスに際して発生する費用(インターネット接続料金、通信料金等)は、株主様のご負担となります。

※インターネットのご利用環境によっては、議決権行使ウェブサイトをご利用いただけない場合がございます。なお、携帯電話専用サイトは、設けておりません。

※詳細は、以下のヘルプデスクにお問い合わせ下さい。

ID・パスワードについて

株主様以外の方による不正アクセス(“なりすまし”)や議決権行使内容の改ざんを防止するため、議決権行使ウェブサイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承下さい。

株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」および「仮パスワード」をご通知いたします。

複数回行使された場合の議決権の取扱い

書面とインターネットにより重複して議決権を行使された場合

▶ インターネットによる議決権行使の内容を有効とさせていただきます。

インターネットにより複数回議決権を行使された場合

▶ 最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

以上

お問い合わせ先

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部(ヘルプデスク)

電話 0120-173-027(フリーダイヤル)

受付時間 午前9時から午後9時まで

株主総会参考書類

第1号議案

剰余金の処分の件

当社は、中長期の経営視点から、「連結業績を勘案した上で、安定的かつ継続的な配当」を行うことを利益配分に関する基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、以下のとおり、前期の期末配当から2円増額して、1株につき10円(中間配当額1株当たり8円を含め、当期の年間配当額は前期より2円増額の1株当たり18円)とさせていただきたく存じます。

1. 期末配当に関する事項

(1) 配当財産の種類

金銭

(2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金10円 総額6,325,145,860円

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成25年6月28日

2. その他の剰余金の処分に関する事項

該当する事項はありません。

第2号議案

取締役15名選任の件

現在の取締役14名全員は、本定時株主総会の終結の時をもって任期満了となります。つきましては、グループ経営体制の強化を図るために取締役1名を増員し、あわせて取締役15名の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。



候補者番号 1

再任 新任

独立役員候補者

やまぐち のりお
山口 範雄

生年月日 昭和18年8月20日生

所有する当社の株式数 107,000株

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和42年 4月 当社入社
平成 9年 6月 当社取締役
平成 9年 6月 当社食品事業本部冷凍食品部長
平成12年10月 味の素冷凍食品株式会社取締役副社長
平成13年 6月 当社常務取締役
平成15年 6月 当社取締役専務執行役員
平成15年 6月 当社代表取締役(現任)
平成17年 6月 当社取締役社長最高経営責任者
平成21年 6月 当社取締役会長(現任)



候補者番号 2

再任 新任

独立役員候補者

いとう まさとし
伊藤 雅俊

生年月日 昭和22年9月12日生

所有する当社の株式数 87,667株

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和46年 4月 当社入社
平成11年 6月 当社取締役
平成15年 4月 味の素冷凍食品株式会社取締役社長
平成15年 6月 当社取締役退任
平成17年 4月 当社常務執行役員
平成17年 6月 当社取締役専務執行役員
平成17年 6月 当社代表取締役(現任)
平成18年 8月 当社食品カンパニープレジデント
平成21年 6月 当社取締役社長最高経営責任者(現任)



候補者番号 **3**

再任 新任
独立役員候補者

くにもと 国本
ゆたか 裕

生年月日 昭和23年5月7日生

所有する当社の株式数 50,000株

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和50年 4月 当社入社
平成13年 6月 当社取締役
平成15年 6月 当社取締役退任
平成15年 6月 当社執行役員
平成17年 4月 当社アミノ酸カンパニーバイスプレジデント
平成17年 6月 当社取締役常務執行役員
平成19年 5月 タイ味の素社取締役社長
平成21年 6月 当社取締役専務執行役員
平成23年 6月 当社取締役副社長執行役員(現任)
平成23年 6月 当社代表取締役(現任)

(現在の担当)

品質保証部、研究開発企画部、知的財産部、
イノベーション研究所、健康ケア事業本部



候補者番号 **4**

再任 新任
独立役員候補者

いわもと 岩本
たもつ 保

生年月日 昭和25年9月25日生

所有する当社の株式数 32,000株

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和49年 4月 当社入社
平成13年 7月 ベトナム味の素社社長
平成17年 6月 当社執行役員
平成17年 6月 当社人事部長
平成21年 6月 当社取締役常務執行役員
平成23年 6月 当社取締役専務執行役員(現任)

(現在の担当)

総務・リスク管理部、人事部、法務部、CSR部、広報部



候補者番号 **5**

再任 新任

独立役員候補者

いがらし こうじ
五十嵐 弘司

生年月日 昭和29年11月20日生

所有する当社の株式数

30,155株

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和 55年 4月 当社入社
平成 19年 6月 当社執行役員
平成 19年 6月 当社アミノ酸カンパニーバイスプレジデント
平成 21年 6月 当社経営企画部長
平成 23年 6月 当社取締役常務執行役員(現任)

(現在の担当)

経営企画部、情報企画部



候補者番号 **6**

再任 新任

独立役員候補者

おおの ひろみち
大野 弘道

生年月日 昭和31年8月11日生

所有する当社の株式数

22,000株

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和 54年 4月 当社入社
平成 16年 3月 当社財務部長
平成 19年 6月 当社執行役員
平成 23年 6月 当社取締役常務執行役員(現任)

(現在の担当)

財務部、グループ調達センター



候補者番号 **7**

再任 新任

独立役員候補者

たかとう えつひろ
高藤 悦弘

生年月日 昭和32年2月6日生

所有する当社の株式数

26,624株

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和 54年 4月 当社入社
平成 19年 7月 当社アミノ酸カンパニー加工用うま味調味料部長
平成 21年 6月 当社執行役員(現任)
平成 21年 6月 ブラジル味の素社取締役社長(現任)

(重要な兼職の状況)

ブラジル味の素社取締役社長



候補者番号 **8**

再任 新任
独立役員候補者

しなだ ひであき
品田 英明

生年月日 昭和31年6月12日生
所有する当社の株式数 16,000株

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和55年 4月 当社入社
平成21年 6月 当社執行役員(現任)
平成21年 6月 当社食品カンパニー東京支社長
平成23年 6月 当社食品事業本部家庭用事業部長(現任)



候補者番号 **9**

再任 新任
独立役員候補者

きむら たけし
木村 毅

生年月日 昭和31年6月2日生
所有する当社の株式数 16,000株

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和59年 7月 米国国立衛生研究所入所
平成 元年 4月 当社入社
平成17年 7月 当社品質保証部長
平成21年 6月 当社執行役員(現任)
平成22年10月 当社研究開発企画部長(現任)



候補者番号 **10**

再任 新任
独立役員候補者

にしい たかあき
西井 孝明

生年月日 昭和34年12月27日生
所有する当社の株式数 10,000株

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和57年 4月 当社入社
平成16年 7月 味の素冷凍食品株式会社取締役
平成19年 6月 同社常務執行役員
平成21年 7月 当社人事部長(現任)
平成23年 6月 当社執行役員(現任)



候補者番号 11

再任 新任

独立役員候補者

とちお まさや
栃尾 雅也

生年月日 昭和34年8月8日生

所有する当社の株式数 10,154株

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和58年 4月 当社入社
平成19年 7月 当社食品カンパニー海外食品部長
平成23年 6月 当社執行役員(現任)
平成23年 6月 当社経営企画部長(現任)



候補者番号 12

再任 新任

独立役員候補者

ふくし ひろし
福士 博司

生年月日 昭和33年4月25日生

所有する当社の株式数 10,000株

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和59年 4月 当社入社
平成21年 7月 当社アミノ酸カンパニーアミノ酸部長
平成22年 4月 当社バイオ・ファイン事業本部アミノ酸部長
(現任)
平成23年 6月 当社執行役員(現任)



候補者番号 13

再任 新任

独立役員候補者

ながまち たかし
長町 隆

生年月日 昭和27年8月16日生

所有する当社の株式数 37,466株

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和50年 4月 当社入社
平成15年 6月 当社執行役員
平成19年 6月 当社常務執行役員
平成19年 6月 当社食品カンパニーバイスプレジデント
平成21年 6月 当社取締役常務執行役員
平成23年 6月 当社取締役専務執行役員(現任)
平成23年 6月 当社バイオ・ファイン事業本部長(現任)

(現在の担当)
バイオ・ファイン事業本部、医薬事業推進室

■ 社外取締役候補者



候補者番号 14

再任 新任
独立役員候補者

たちばな さきえ
橘・フクシマ・咲江

生年月日 昭和24年9月10日生

所有する当社の株式数

0株

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

平成 7年 5月 コーン・フェリー・インターナショナル社米
国本社取締役
平成 12年 9月 日本コーン・フェリー・インターナショナル
株式会社取締役社長
平成 21年 5月 同社取締役会長
平成 22年 7月 G&Sグローバル・アドバイザーズ株式会
社代表取締役社長(現任)
平成 23年 6月 当社取締役(現任)
(重要な兼職の状況)
G&Sグローバル・アドバイザーズ株式会社代表取締役社長
株式会社ブリヂストン社外取締役
J.フロントリテイリング株式会社社外取締役

● 社外取締役にに関する特記事項

- 橘・フクシマ・咲江氏につきましては、グローバルな視野をもつ人材に関する高い見識および国際的な企業経営に関する深い知識、経験を当社の経営に生かしていただきたいため、取締役候補者として選任しました。
- 橘・フクシマ・咲江氏は、平成23年6月29日開催の第133回定時株主総会において当社社外取締役に選任されており、その就任期間は本定時株主総会終結の時をもって2年となります。
- 当社は、橘・フクシマ・咲江氏との間において、会社法第427条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項各号に定める額としております。同氏の再任が承認された場合には、当該契約は継続されます。



候補者番号 15

再任 新任
独立役員候補者

さいとう やすお
齋藤 泰雄

生年月日 昭和23年1月5日生

所有する当社の株式数

0株

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

平成 9年 8月 在アトランタ日本国総領事
平成 12年 4月 ユネスコ日本政府代表
平成 13年 8月 外務省欧州局長
平成 15年 5月 駐サウジアラビア特命全権大使
平成 18年 4月 駐ロシア特命全権大使
平成 21年 5月 駐フランス特命全権大使
平成 24年 6月 当社取締役(現任)

● 社外取締役にに関する特記事項

- 齋藤泰雄氏につきましては、外交官として培った豊かな国際経験と深い知識を当社の経営に生かしていただきたいため、取締役候補者として選任しました。同氏は、直接会社の経営に関与された経験はありませんが、上記理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断しております。
- 齋藤泰雄氏は、平成24年6月28日開催の第134回定時株主総会において当社社外取締役に選任されており、その就任期間は本定時株主総会終結の時をもって1年となります。
- 当社は、齋藤泰雄氏との間において、会社法第427条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項各号に定める額としております。同氏の再任が承認された場合には、当該契約は継続されます。

(注)取締役候補者橘・フクシマ・咲江および齋藤泰雄の2氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者であります。

I. 味の素グループの現況に関する事項

1. 事業の経過およびその成果

当期における世界経済は、米国では景気回復の動きがみられたものの、アジアでは中国やインドの経済成長率が鈍化し、欧州では財政不安を抱えて弱含みで推移し、全体としても弱い回復に留まりました。

わが国経済につきましても、期末にかけて長引く円高が是正される等明るい兆しが見え始めたものの、世界経済の影響を受け、弱い動きとなりました。

食品業界におきましても、緩やかなデフレ市況が続き、厳しい環境が続きました。

このような環境下にありまして、味の素グループは、平成23年からの3年間で「確かなグローバルカンパニー」となるための基盤作りの期間と位置づけ、「グローバル成長」、「R&Dのリーダーシップ」という二つのドライバーが導く成長と、「量から付加価値へ」、「利益からキャッシュへ」、「資本効率視点を高め、株主価値の向上へ」の三つの事業構造強化策に着実に取り組んでまいりました。

以上の結果、当期の連結売上高は、前期を248億円下回る1兆1,724億円(前期比97.9%)、同営業利益は前期を13億円下回る712億円(前期比98.1%)となりましたが、同経常利益は持分法投資利益の増加および為替差益の計上等により、前期を12億円上回る過去最高の771億円(前期比101.6%)となりました。また、厚生年金基金の代り返上益およびカルピス株式会社の株式売却益等491億円を特別利益として計上する一方、事業構造改革に伴う医薬品製造設備等の減損損失およびフランスにおける甘味料製造設備等の減損損失等254億円を特別損失として計上した結果、同当期純利益は前期を66億円上回る過去最高の483億円(前期比115.9%)となりました。

各セグメントごとの売上高等は、下表のとおりであります。

	売上高(億円)	前期増減(億円)	前期比(%)	営業利益(億円)	前期増減(億円)	前期比(%)
国内食品	4,011	△372	91.5	326	9	103.0
海外食品	2,453	148	106.4	207	△8	96.1
バイオ・ファイン	2,042	61	103.1	143	22	118.2
医薬	714	△64	91.7	31	△32	49.2
提携事業	1,800	△27	98.5	15	△0	98.0
その他	701	5	100.8	△12	△3	—
合計	11,724	△248	97.9	712	△13	98.1

(注) 1. △印は、マイナスを示しております。

2. 平成24年10月1日にカルピス株式会社の全株式を譲渡したことに伴い、同日以降同社を連結の範囲から除外しております。

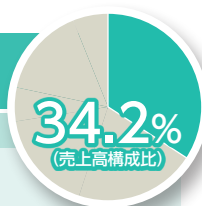
3. 国内外の食品加工業向け「アクティブ®」類、天然系調味料および冷凍食品は、国内食品セグメントに区分されております。

セグメント別の概況

国内食品

【主要な事業内容】(平成25年3月31日現在)

- **調味料・加工食品**：うま味調味料「味の素[®]」、「ほんだし[®]」、「味の素kk コンソメ」、「Cook Do[®]」、「クノール[®] カップスープ」、「ピュアセレクト[®] マヨネーズ」、ケロッグ製品、天然系調味料、食品用酵素製剤「アクティバ[®]」、弁当・総菜、ベーカリー製品等
- **冷凍食品**：「ギョーザ」、「やわらか若鶏から揚げ」、「プリアリのエビシューマイ」、「エビ寄せフライ」、「貝だくさん五目炒飯」等



売上高

(単位：億円)

4,384

第134期
平成23年度

(前期比)

91.5%

4,011

第135期(当期)
平成24年度

営業利益

(単位：億円)

317

第134期
平成23年度

(前期比)

103.0%

326

第135期(当期)
平成24年度



「ほんだし[®]」



「Cook Do[®]」



「味の素kk 丸鶏がらスープ」



「鍋キューブ[®]」

国内食品セグメントの売上高は、カルピス株式会社製品の売上げが平成24年10月1日以降計上されなくなったため、前期を372億円下回る4,011億円(前期比91.5%)となりましたが、営業利益は、前期を9億円上回る326億円(前期比103.0%)となりました。

なお、カルピス株式会社製品の影響を除くと、売上高は、家庭用の調味料・加工食品や冷凍食品の売上げが伸びたことで、前期を86億円上回る3,417億円(前期比102.6%)となり、営業利益は、前期の販売費が震災の影響で抑えられていた反動があったものの、前期を17億円上回る278億円(前期比106.7%)となりました。

● 調味料・加工食品

家庭用は、「ほんだし[®]」の売上げが前期を下回りましたが、テレビ広告と連動した販促活動を展開した、中華合わせ調味料「Cook Do[®]」および中華だし「味の素kk 丸鶏がらスープ」の売上げが拡大しました。また、ギフト製品の売上げが前期を上回るとともに、当期新たに全国発売した三製品、キューブ状の鍋用調味料「鍋キューブ[®]」、チューブタイプのペースト中華調味料「Cook Do[®]」香味ペーストおよび和風・洋風の合わせ調味料「Cook Do[®] きょうの大皿」が大きく貢献し、全体としては増収となりました。

事業報告

業務用は、国内の大手需要家において、食品用酵素製剤「アクティバ®」および天然系調味料の売上げを拡大し、外食用調味料および米や肉の食感や物性を向上させる機能型食品も売上げを伸ばしたため、増収となりました。

● 冷凍食品

家庭用は、製品改訂と連動して販促活動を強化した「ギョーザ」が大幅に売上げを伸ばし、増収となりました。

業務用は、豚肉加工品やデザートの上売げが前期を上回りましたが、一部製品の販売数量が減少し、減収となりました。

以上の結果、全体としては増収となりました。

● 飲料

カルピス株式会社の全株式を平成24年10月1日をもって、アサヒグループホールディングス株式会社に譲渡し、同日以降の同社製品の売上げが計上されなくなったため、減収となりました。



「Cook Do」香味ペースト



「Cook Do」きょうの大皿



「ギョーザ」

海外食品

【主要な事業内容】(平成25年3月31日現在)

- **コンシューマーフーズ**：「味の素®」、「RosDee®」(風味調味料)、「Masako®」(風味調味料)、「Aji-nagon®」(風味調味料)、「Sazon®」(風味調味料)、「YumYum®」(即席麺)、「VONÓ®」(即席スープ)、「Birdy®」(缶コーヒー)、「Birdy 3in1®」(粉末飲料)等
- **加工用うま味調味料**：食品加工業向け「味の素®」類、核酸系調味料

20.9%
(売上高構成比)

海外食品セグメントの売上高は、コンシューマーフーズの販売数量が伸びたことに加え、円安の影響もあり、前期を148億円上回る2,453億円(前期比106.4%)となりました。営業利益は、コンシューマーフーズは大幅な増益となりましたが、加工用うま味調味料の販売価格の低下および原燃料価格の高騰等により、前期を8億円下回る207億円(前期比96.1%)となりました。

売上高

(単位：億円)

2,305

第134期
平成23年度

(前期比)
106.4%

2,453

第135期(当期)
平成24年度

営業利益

(単位：億円)

215

第134期
平成23年度

(前期比)
96.1%

207

第135期(当期)
平成24年度

● コンシューマーフーズ

アジアでは、「味の素®」、タイにおける家庭用風味調味料「RosDee®」、インドネシアにおける家庭用風味調味料「Masako®」、ベトナムにおける家庭用風味調味料「Aji-ngon®」等の風味調味料、缶コーヒー「Birdy®」、粉末飲料「Birdy® 3in1®」および即席麺の販売数量が増加し、円安の影響もあったことから、いずれも前期の売上げを上回り、増収となりました。

米州では、中南米において為替の影響を受けたものの、ブラジルの家庭用風味調味料「Sazon®」は販売数量が増加するとともに販売価格を引き上げたため、増収となりました。

欧州・アフリカでは、前期並みの実績を確保しました。

以上の結果、全体としても増収となりました。

● 加工用うま味調味料

国内では、食品加工業向け「味の素®」の販売数量が減少し、減収となりました。海外では、円安の影響はあったものの、食品加工業向け「味の素®」の競争激化により、販売数量および販売価格が下落し、核酸は、販売価格が大幅に下落したため、いずれも減収となりました。



「味の素®」(フィリピン)



「RosDee®」(タイ)



「Masako®」(インドネシア)



「Aji-ngon®」(ベトナム)



「Yum Yum®」(タイ)



「Birdy®」(タイ)



「Birdy® 3in1®」(タイ)

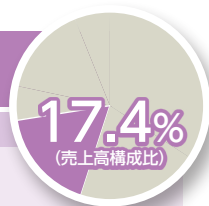


「Sazon®」(ブラジル)

バイオ・ファイン

【主要な事業内容】(平成25年3月31日現在)

- **飼料用アミノ酸**：飼料用リジン、飼料用スレオニン、飼料用トリプトファン
- **アミノ酸**：アルギニン、グルタミン、バリン、ロイシン、イソロイシン、その他各種アミノ酸、「パルスweet®」、アスパルテーム、「Refrresco MID®」(粉末ジュース)、医薬中間体等
- **化成品**：「アミノフト®」、「Jino®」(化粧品)、コンピュータ用層間絶縁フィルム等



バイオ・ファインセグメントの売上高は、飼料用アミノ酸および医薬用・食品用アミノ酸の売上げが伸びたことにより、前期を61億円上回る2,042億円(前期比103.1%)となり、営業利益は、甘味料の減収の影響を受けたものの、飼料用アミノ酸および医薬用・食品用アミノ酸の増収や為替の影響を受け、前期を22億円上回る143億円(前期比118.2%)となりました。

● 飼料用アミノ酸

リジンおよびスレオニンは販売単価が前期を下回ったものの、販売数量が増加し、増収となりました。トリプトファンも販売単価および販売数量が前期を大幅に上回り、増収となりました。

● アミノ酸

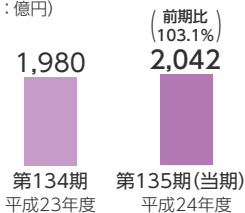
甘味料は、競争激化により加工用の甘味料アスパルテームの販売数量が減少した影響を受け、前期の売上げを下回りましたが、医薬中間体は、前期並みの実績を確保し、医薬用・食品用アミノ酸は、北米を中心に売上げを伸ばしたことから、全体として増収となりました。

● 化成品

海外において化粧品原料の売上げが前期を上回りましたが、世界的なパソコン販売の落ち込みの影響を受けて、コンピュータ用の層間絶縁フィルムの売上げが前期を下回ったため、減収となりました。

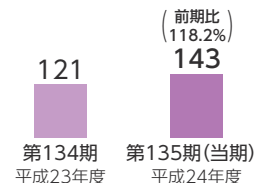
売上高

(単位：億円)



営業利益

(単位：億円)



飼料用リジン



「パルスweet®」カロリーゼロ



「Jino®」

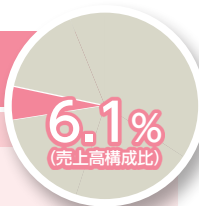


コンピュータ用層間絶縁フィルム

医薬

【主要な事業内容】(平成25年3月31日現在)

- 医薬品：「リーバクト[®]」(肝疾患用分岐鎖アミノ酸製剤)、
「ソリタ[®]-T」(電解質輸液)、「エレンタール[®]」(成分栄養剤)、
「ファスティック[®]」(糖尿病治療薬)、「アテレック[®]」(カルシウム拮抗降圧剤)、
「アクトネル[®]」(骨粗鬆症治療剤)等



売上高

(単位：億円)

779

第134期
平成23年度

(前期比)
91.7%

714

第135期(当期)
平成24年度

営業利益

(単位：億円)

64

第134期
平成23年度

(前期比)
49.2%

31

第135期(当期)
平成24年度

医薬セグメントの売上高は、薬価改定の影響に加えて、提携販売品における競合品の影響、ロイヤルティ収入の減少等により、前期を64億円下回る714億円(前期比91.7%)となり、営業利益は、売上高の減少を受けて、前期を32億円下回る31億円(前期比49.2%)となりました。

自社販売品は、薬価改定の影響を受けましたが、胃炎・潰瘍治療剤「マーズレン[®]」の販売開始等により、増収となりました。

提携販売品は、競合品の影響に加えて、薬価改定の影響もあり、骨粗鬆症治療剤「アクトネル[®]」等のリセドロネート類の売上げが前期を大きく下回り、ロイヤルティ収入も減少したため、大幅な減収となりました。



「リーバクト[®]」



「ソリタ[®]-T」



「エレンタール[®]」

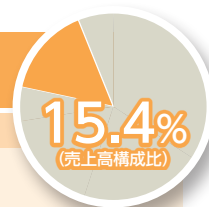


「マーズレン[®]」

提携事業

【主要な事業内容】(平成25年3月31日現在)

- 油脂：「サラダ油」、「さらさらキャノーラ油」、「健康サララ®」等
- コーヒー：「マキシム®」、「Blendy®」、「Blendy® ボトルコーヒー」等



提携事業セグメントの売上高は、前期を27億円下回る1,800億円(前期比98.5%)となり、営業利益は、32百万円下回る15億円(前期比98.0%)となりました。

● 油脂

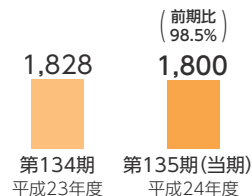
油脂は、販売数量が伸長しましたが、販売価格の下落等により、減収となりました。

● コーヒー

コーヒーは、消費者キャンペーン等の販促活動を展開したスティックコーヒーが引き続き大きく売上げを伸ばしましたが、ボトルコーヒーおよびチルドタイプの液体コーヒーが減収となり、前期並みの実績に留まりました。

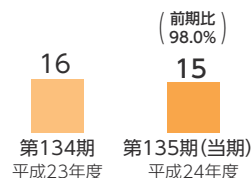
売上高

(単位：億円)



営業利益

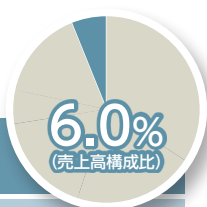
(単位：億円)



その他

【主要な事業内容】(平成25年3月31日現在)

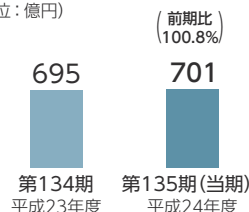
- 「アミノバイタル®」、包材、物流、各種サービス他



その他の事業の売上高は、前期を5億円上回る701億円(前期比100.8%)となりましたが、営業損失は前期から3億円増加し、12億円となりました。

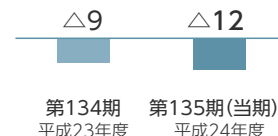
売上高

(単位：億円)



営業利益

(単位：億円)



2. 設備投資の状況

当期の設備投資は、総額615億円で、その主なものは次のとおりであります。

甘味料製造設備増強(日本)(平成24年6月完工)

調味料製造設備増強(タイ)(平成25年3月完工)

飲料製造設備増強(タイ)(平成25年6月完工予定)

飼料用アミノ酸製造設備増強(アメリカ)(平成25年7月完工予定)

3. 資金調達の状況

特に記載すべき事項はありません。

4. 事業の譲渡・譲受け、合併、吸収・新設分割、株式の取得・処分等の状況

- ① 当社は、平成24年10月1日付で当社の100%子会社であるカルピス株式会社の全株式をアサヒグループホールディングス株式会社に譲渡いたしました。
- ② 当社の100%子会社である味の素製薬株式会社は、同社の輸液・透析事業を新たに設立した同社の100%子会社であるエイワイファーマ株式会社に平成25年7月1日付で吸収分割により承継させること、および同日付でエイワイファーマ株式会社の株式51%を医薬品原料、医療用医薬品の製造販売会社である株式会社陽進堂に譲渡し、合併会社として運営していくことを定めた契約を、平成24年12月25日に株式会社陽進堂との間で締結しました。

なお、当社は、平成25年4月4日付でバイオ医薬品の開発・製造受託会社である米国のアルテア・テクノロジー社の全株式を取得し、同日付で同社の商号を味の素アルテア社に変更いたしました。

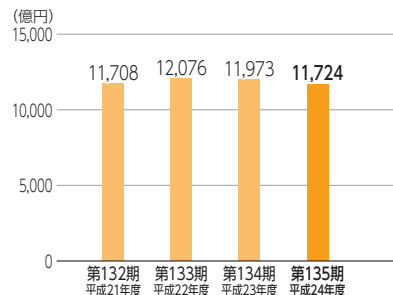
5. 財産および損益の状況

区 分	第132期 平成21年度	第133期 平成22年度	第134期 平成23年度	第135期 (当期) 平成24年度
売上高	11,708 億円	12,076 億円	11,973 億円	11,724 億円
営業利益	640 億円	693 億円	725 億円	712 億円
経常利益	676 億円	704 億円	759 億円	771 億円
当期純利益	166 億円	304 億円	417 億円	483 億円
1株当たり当期純利益	23 円 85 銭	43 円 56 銭	61 円 27 銭	74 円 35 銭
総資産	10,822 億円	10,774 億円	10,970 億円	10,917 億円
純資産	6,431 億円	6,502 億円	6,501 億円	6,917 億円
1株当たり純資産額	863 円 72 銭	871 円 61 銭	894 円 58 銭	1,004 円 38 銭

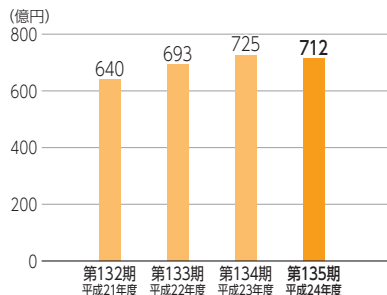
(注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均の発行済株式総数から、期中平均の自己株式数を控除した株式数により算出しております。

2. 1株当たり純資産額は、期末現在の発行済株式総数から、期末現在の自己株式数を控除した株式数により算出しております。

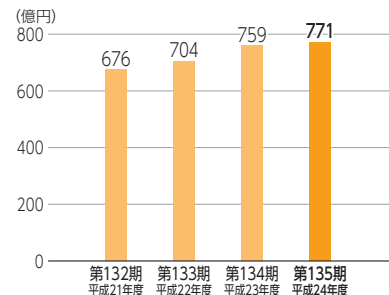
売上高



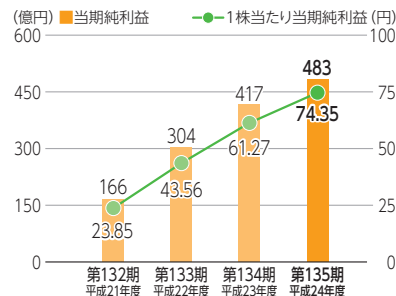
営業利益



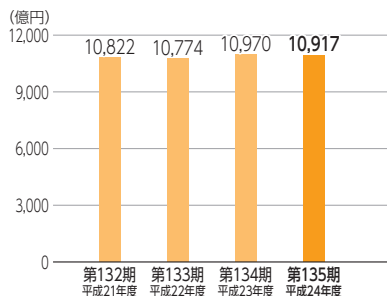
経常利益



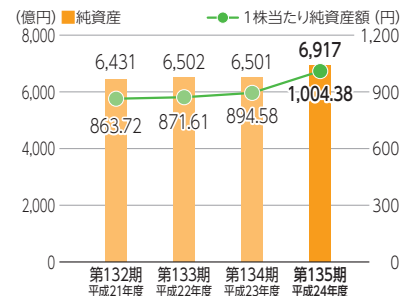
当期純利益 / 1株当たり当期純利益



総資産



純資産 / 1株当たり純資産額



6. 対処すべき課題

●2011-2013中期経営計画の更なる推進

味の素グループは、2011年度から2013年度の中期経営計画の最終事業年度となる本年度(2013年度)においても、引き続き「成長ドライバーの育成」と「事業構造強化」に取り組むとともに、こうした取り組みを支える「基盤構築」の確立を基本方針とし、「確かなグローバルカンパニー」に向けた基盤作りを推進いたします。

「成長ドライバーの育成」

- ① 国内市場を深耕しつつ、海外では新興国・途上国を中心に市場を開拓し、成長を加速させます。
- ② 当社独自の技術を用いた新規調味料の開発、先端医療を支えるバイオ医薬品の製造に用いる医薬、医療用培地事業の拡大やバイオ医薬品の開発・製造サービス事業における合成技術や発酵技術の展開など、R&Dのリーダーシップにより、新たな価値と事業を創造します。

「事業構造強化」

- ① 2011年度より順次導入を始めた「低資源利用発酵技術」のコストダウン効果を発現させ、食品事業とバイオ・ファイン事業でのコスト競争力を高めます。
- ② 医薬事業においては、採算状況の厳しい輸液・透析事業を味の素製薬株式会社より分割し、株式会社陽進堂との資本業務提携を通じて事業

構造を抜本的に見直し、コスト競争力を高めます。

- ③ 甘味料事業においては、アスパルテームの新製法導入によりコスト競争力を高めつつ、複合甘味料設計事業への転換を図ります。

「基盤構築」

- ① 国籍・キャリア・性別等を問わず、広く遍く基幹人材を採用・育成・登用し、グループ経営人材として選抜していきます。例えば、国内新卒採用においては、昨年より外国人の採用を開始し、経営陣においても外国人役員、女性役員の登用を行い、今後もより一層推進してまいります。
- ② 事業のグローバル化と事業領域の拡大が進む中、グループ各社のガバナンスの更なる強化を進めます。

●21世紀の人類の課題に対する事業を通じた貢献の推進

味の素グループは、「地球持続性」を中心とした「食資源の確保」、「健康な生活」という21世紀の人類の課題に対し、引き続き事業を通じた貢献を図ってまいります。

- ① 開発途上国における人々の栄養改善プロジェクトへの継続的な支援活動を実施してまいります。
- ② 東日本大震災被災地における食事の栄養アンバランスの是正に対する継続的な支援活動を実施してまいります。

7. 重要な子会社等の状況 (平成25年3月31日現在)

当社の連結子会社は、「①重要な子会社の状況」に記載の24社を含む86社であり、持分法適用会社は、「②重要な関連会社の状況」に記載の2社を含む11社であります。

①重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
味の素(中国)社	104,108千米ドル	100%	持株会社。加工食品、「味の素®」等の販売
味の素ユーロリジン社	26,865千ユーロ	100	飼料用アミノ酸の製造販売
味の素冷凍食品株式会社	9,537百万円	100	冷凍食品等の製造販売
欧州味の素甘味料社	51,000千ユーロ	100	アスパルテームの製造販売
欧州味の素食品社	42,609千ユーロ	100	「味の素®」等の製造販売
ブラジル味の素社	913,298千ブラジルレアル	100	飼料用アミノ酸、「味の素®」、風味調味料等の製造販売
味の素アニマル・ニュートリション・グループ株式会社	500百万円	100	持株会社。飼料用アミノ酸事業の統括・管理、技術ライセンス
味の素オムニケム社	21,320千ユーロ	100	医薬原体・中間体、医薬用・食品用アミノ酸、天然抽出物等の製造販売
味の素-ジェネチカ・リサーチ・インスティテュート社	468,151千ユーロ	100	アミノ酸・核酸等の発酵技術の研究開発
味の素製薬株式会社	4,650百万円	100	医薬品等の製造販売
味の素トレジャリー・マネジメント株式会社	500百万円	100	グループ内における金銭の貸付業務等に関する事務受託
味の素ノースアメリカ社	750千米ドル	100	医薬用・食品用アミノ酸、「味の素®」等の製造販売
味の素ハートランド社	750千米ドル	100	飼料用アミノ酸の製造販売
ウエスト・アフリカン・シーズニング社	2,623,714千ナイジェリアナイラ	100	「味の素®」等の製造販売
クノール食品株式会社	4,000百万円	100	スープ類、マヨネーズ類等の製造販売

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
ベトナム味の素社	50,255千米ドル	100 %	「味の素®」、風味調味料等の製造販売
ペルー味の素社	45,282千ヌエボソル	99.6	「味の素®」、即席麺等の製造販売
アジネックス・インターナショナル社	44,000千米ドル	95.0	「味の素®」の製造販売
フィリピン味の素社	665,444千 ^{フィリピン} ペソ	95.0	「味の素®」等の製造販売
味の素物流株式会社	1,930百万円	89.4	貨物運送、倉庫業等
タイ味の素社	796,362千タイバーツ	78.7	「味の素®」、風味調味料、飼料用アミノ酸等の製造販売
株式会社ギャバン	2,827百万円	55.4	香辛料等の製造販売
マレーシア味の素社	60,798千 ^{マレーシア} リンギット	50.1	「味の素®」、天然系調味料等の製造販売
インドネシア味の素社	8,000千米ドル	50.0	「味の素®」、風味調味料等の製造販売

- (注) 1. 株式会社ギャバンは2月決算であり、当社の同社に対する議決権比率は同社の決算期の総議決権個数を基準に算出しております。
 2. 味の素ユーロリジン社、欧州味の素甘味料社、欧州味の素食品社、味の素オムニケム社、味の素ハートランド社、味の素物流株式会社およびタイ味の素社に対する議決権比率には、間接所有の議決権が含まれております。
 3. 当期において、カルピス株式会社および味の素カルピスビバレッジインドネシア社を重要な子会社から除外しました。

②重要な関連会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
味の素ゼネラルフーズ株式会社	3,862百万円	50.0 %	コーヒー等の製造販売
株式会社J-オイルミルズ	10,000百万円	27.3	油脂等の製造販売

8. 主要な営業所および工場（平成25年3月31日現在）

①当社の主要な営業所および工場

	名 称	所 在 地
主要な営業所	本社	東京都中央区
	東京支社	東京都港区
	大阪支社	大阪市北区
	九州支社	福岡市博多区
	名古屋支社	名古屋市昭和区
	東北支社	仙台市青葉区
	関東支店	さいたま市中央区
	中国支店	広島市中区
	四国支店	高松市
	北陸支店	金沢市

	名 称	所 在 地
主要な工場	川崎工場	川崎市川崎区
	東海事業所	四日市市
	九州事業所	佐賀市

②重要な子会社の本社および主要な工場

地域	会 社 名	本社所在地・主要な工場の所在地
日本	味の素冷凍食品株式会社	(本社) 東京都中央区 (工場) 群馬県邑楽郡大泉町
	味の素アニマル・ニュートリション・グループ株式会社	(本社) 東京都中央区
	味の素製菓株式会社	(本社) 東京都中央区 (工場) 福島県白河市
	味の素トレジャー・マネジメント株式会社	(本社) 東京都中央区
	クノール食品株式会社	(本社・工場) 川崎市高津区
	味の素物流株式会社	(本社) 東京都中央区
	株式会社ギャバン	(本社) 東京都中央区 (工場) 栃木県足利市
アジア	味の素(中国)社	(本社) 中国
	ベトナム味の素社	(本社・工場) ベトナム
	アジネックス・インターナショナル社	(本社・工場) インドネシア
	フィリピン味の素社	(本社) フィリピン
	タイ味の素社	(本社・工場) タイ
	マレーシア味の素社	(本社・工場) マレーシア
インドネシア味の素社	(本社・工場) インドネシア	

地域	会社名	本社所在地・主要な工場の所在地
欧州・ アフリカ	味の素ユーロリジン社	(本社・工場) フランス
	欧州味の素甘味料社	(本社・工場) フランス
	欧州味の素食品社	(本社・工場) フランス
	味の素オムニケム社	(本社・工場) ベルギー
	味の素-ジェネチカ・リサーチ・インスティテュート社	(本社) ロシア
	ウエスト・アフリカン・シーズニング社	(本社・工場) ナイジェリア
北米・ 南米	ブラジル味の素社	(本社・工場) ブラジル
	味の素ノースアメリカ社	(本社・工場) アメリカ
	味の素ハートランド社	(本社・工場) アメリカ
	ペルー味の素社	(本社・工場) ペルー

9. 使用人の状況 (平成25年3月31日現在)

①当社および連結子会社の使用人の状況

使用人の数	前期末比増減
27,518名	727名減

(注) 使用人の数は、就業従業員数(臨時従業員を除く。)であります。

②当社の使用人の状況

使用人の数	前期末比増減
3,343名	43名増

(注) 使用人の数は、就業従業員数(臨時従業員を除く。)であります。

10. 主要な借入先(平成25年3月31日現在)

借入先	借入金残高
第一生命保険株式会社	10,000 ^{百万円}
日本生命保険相互会社	9,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,183
明治安田生命保険相互会社	4,000
富国生命保険相互会社	4,000

(注) 上記の他、株式会社三菱東京UFJ銀行を幹事とするシンジケートローンによる借入(残高4,000百万円)および株式会社みずほコーポレート銀行を幹事とするシンジケートローンによる借入(残高2,800百万円)があります。

II. 会社の株式に関する事項 (平成25年3月31日現在)

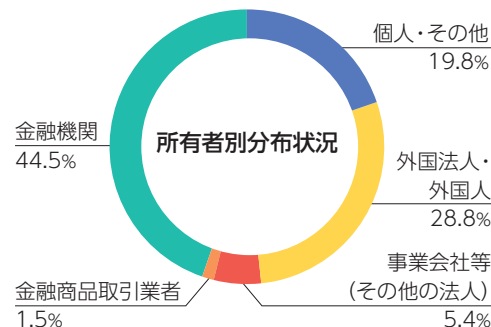
(1) 発行可能株式総数 1,000,000,000株

(2) 発行済株式の総数 635,010,654株

(注) 発行済株式の総数は、当社普通株式の消却により、前期末に比べ、43,970,000株減少しました。

(3) 株主数 64,814名

(前期末比5,732名減)



(4) 大株主

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	45,963 千株	7.27 %
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	31,180	4.93
第一生命保険株式会社	26,199	4.14
日本生命保険相互会社	25,706	4.06
株式会社三菱東京UFJ銀行	20,149	3.19
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT-TREATY CLIENTS	13,523	2.14
明治安田生命保険相互会社	12,624	2.00
日本興亜損害保険株式会社	12,073	1.91
三菱UFJ信託銀行株式会社	11,548	1.83
株式会社みずほコーポレート銀行	10,036	1.59

(注) 1. 持株比率は、自己株式(2,496千株)を控除して算出しております。

2. 第一生命保険株式会社の持株数には、同社が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式2,000千株は含まれておりません。なお、当該株式に係る議決権は、同社が留保しております。

(5) その他株式に関する重要な事項

当期中に、株主還元水準の向上および資本効率の改善を目的として、当社普通株式43,970,000株を取得し、その全部を平成25年3月11日付で消却しました。

なお、平成25年5月8日付で、株主還元水準の向上および資本効率の改善を目的として、次のとおり自己株式を取得することを決議しております。

取得する株式の数	普通株式30百万株(上限)
株式を取得するのと引換えに交付する金銭等	取得対価は金銭とし、その総額は300億円(上限)
株式を取得することができる期間	平成25年5月9日から平成25年7月19日まで

Ⅲ. 会社の新株予約権等に関する事項

該当する事項はありません。

Ⅳ. 会社役員に関する事項 (平成25年3月31日現在)

(1) 取締役および監査役の氏名、地位、担当および重要な兼職の状況等

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
取締役会長 ※	山 口 範 雄	
取締役社長 最高経営責任者 ※	伊 藤 雅 俊	
取締役 副社長執行役員 ※	國 本 裕	品質保証部、研究開発企画部、知的財産部、 イノベーション研究所、健康ケア事業本部
取締役 専務執行役員	横 山 敬 一	食品事業本部、物流企画部、広告部、関係会社事業推進部
取締役 専務執行役員	長 町 隆	バイオ・ファイン事業本部、医薬事業推進室
取締役 専務執行役員	岩 本 保	総務・リスク管理部、人事部、法務部、CSR部、広報部
取締役 常務執行役員	善 積 友 弥	バイオ・ファイン事業本部北米本部 味の素ノースアメリカ社取締役社長
取締役 常務執行役員	永 井 敬 祐	環境・安全部、生産戦略部、生産統括センター、川崎事業所、 川崎工場、東海事業所、九州事業所
取締役 常務執行役員	三 宅 浩 之	バイオ・ファイン事業本部欧州アフリカ本部 ヨーロッパ味の素社社長
取締役 常務執行役員	富 樫 洋 一 郎	食品事業本部アセアン本部 タイ味の素社取締役社長
取締役 常務執行役員	大 野 弘 道	財務部、グループ調達センター
取締役 常務執行役員	五十嵐 弘 司	経営企画部、情報企画部

事業報告

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
取締役	橋・フクシマ・咲江	G&Sグローバル・アドバイザーズ株式会社代表取締役社長 株式会社ブリヂストン社外取締役 J.フロントリテイリング株式会社社外取締役
取締役	齋 藤 泰 雄	
常勤監査役	赤 坂 寧	
常勤監査役	田 中 静 夫	
監査役	佐 藤 り え 子	石井法律事務所パートナー(弁護士) 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ社外監査役
監査役	塚 原 雅 人	塚原雅人公認会計士事務所代表(公認会計士)
監査役	藤 村 潔	

(注) 1. ※印は、代表取締役を示しております。

2. 取締役橋・フクシマ・咲江および同齋藤泰雄の2氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。橋・フクシマ・咲江氏が社外取締役を兼職する各社と当社との間に重要な取引その他の特別な関係はありません。
3. 監査役佐藤りえ子、同塚原雅人、同藤村 潔の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。佐藤りえ子氏が社外監査役を兼職する会社と当社との間に重要な取引その他の特別な関係はありません。
4. 常勤監査役田中静夫氏は、当社財務部財務グループ長を務めた経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
5. 監査役塚原雅人氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
6. 当期中の取締役および監査役の地位の異動は次のとおりであります。橋本昌三氏の退任は、辞任によるものであります。

氏 名	新	旧	異動年月日
齋 藤 泰 雄	取締役	(新任)	平成24年 6月28日
赤 坂 寧	常勤監査役	(新任)	平成24年 6月28日
田 中 静 夫	常勤監査役	(新任)	平成24年 6月28日
塚 原 雅 人	監査役	(新任)	平成24年 6月28日
藤 村 潔	監査役	(新任)	平成24年 6月28日
橋 本 昌 三	(退任)	取締役	平成24年 6月28日
西 尾 良 三	(退任)	常勤監査役	平成24年 6月28日
安 達 弘	(退任)	常勤監査役	平成24年 6月28日
金 田 英 成	(退任)	監査役	平成24年 6月28日
大 山 多 景 石	(退任)	監査役	平成24年 6月28日

(2) 当期に係る取締役および監査役の報酬等の額

区 分	支給人員	報酬等の総額
取締役	15名	789百万円
(うち社外取締役)	(3)	(25)
監査役	9	122
(うち社外監査役)	(5)	(41)
計	24	911

- (注) 1. 支給人員には、当期中に退任した取締役1名および監査役4名が含まれております。
 2. 報酬等の総額には、当期中に計上した役員賞与引当金繰入額が含まれております。
 3. 上記の報酬等の総額の他、平成19年6月28日開催の第129回定時株主総会における「退任取締役に対する退職慰労金贈呈ならびに取締役および監査役の退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給の件」の決議に基づく退職慰労金として、平成24年6月28日開催の第134回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した常勤監査役西尾良三氏に対し、24百万円を支払っております。
 4. 取締役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第129回定時株主総会において、社外取締役を除く取締役の報酬につき年額12億円以内(使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない)、社外取締役の報酬につき年額5,000万円以内と決議されております。
 5. 監査役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第129回定時株主総会において、年額1億9,000万円以内と決議されております。

(3) 社外役員の当期における主な活動状況

地位	氏名	取締役会への出席状況	監査役会への出席状況	取締役会および監査役会における発言状況
取締役	橘・フクシマ・咲江	19回中18回	—	企業経営の経験と知見に基づく発言を適宜行っております。
	齋藤泰雄	14回中13回	—	外交官としての経験と知見に基づく発言を適宜行っております。
監査役	佐藤りえ子	19回中18回	16回中16回	主に弁護士としての専門的見地からの発言を適宜行っております。
	塚原雅人	14回中13回	10回中10回	主に公認会計士としての専門的見地からの発言を適宜行っております。
	藤村潔	14回中14回	10回中10回	企業経営の経験と知見に基づく発言を適宜行っております。

- (注) 取締役齋藤泰雄氏は、平成24年6月28日の就任後に開催された取締役会への出席状況を記載しております。監査役塚原雅人および同藤村 潔の2氏は、平成24年6月28日の就任後に開催された取締役会および監査役会への出席状況を記載しております。

(4) 社外役員との責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および非常勤の社外監査役は、会社法第427条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項各号に定める額としております。

V. 会計監査人に関する事項 (平成25年3月31日現在)

(1) 会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

(2) 会計監査人の報酬等の額

① 当期に係る会計監査人の報酬等の額

区 分	報酬等の額
公認会計士法第2条第1項の業務(監査証明業務)に係る報酬等の額	259百万円
公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務に係る報酬等の額	20
合計額	279

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、監査証明業務に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

② 当社および当社の子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

当社および当社の子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額は、458百万円となっております。

なお、当社の重要な子会社のうち、味の素(中国)社、味の素ユーロリジン社、欧州味の素甘味料社ほか12社は、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人(外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む。)による計算関係書類(これに相当するものを含む。)の監査(会社法または金融商品取引法(これらの法律に相当する外国の法令を含む。)の規定によるものに限る。)を受けております。

(3) 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)であるIFRSに関する指導、助言等を委託し、その対価を支払っております。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社取締役会および監査役会は、会計監査人が、会社法、公認会計士法等の法令違反、または公序良俗に反する行為等を行ったと判断した場合は、当該会計監査人の解任または不再任の検討を行うものいたします。当該検討において解任または不再任が妥当と判断したときは、監査役会は、会社法第340条第1項に基づいて当該会計監査人を解任し、または取締役社長に対して当該会計監査人の解任もしくは不再任を株主総会の目的とすることを請求し、取締役会は、当該会計監査人の解任または不再任を株主総会の目的といたします(監査役会の請求によるものではない場合は、監査役会の同意を得なければならないものとします。)

備考 この事業報告に記載の金額は、表示単位未満を切り捨ててあります。

添付書類

連結計算書類

連結貸借対照表(平成25年3月31日現在)

(単位:百万円)

	平成24年度 (平成25年3月31日現在)	平成23年度(ご参考) (平成24年3月31日現在)
資産の部		
I 流動資産	586,074	542,375
現金及び預金	186,501	149,913
受取手形及び売掛金	197,568	206,952
有価証券	417	414
商品及び製品	102,550	96,855
仕掛品	7,701	7,960
原材料及び貯蔵品	49,566	42,842
繰延税金資産	9,077	8,329
その他	33,786	30,282
貸倒引当金	△1,095	△1,173
II 固定資産	505,666	554,681
1. 有形固定資産	351,224	388,683
建物及び構築物	348,963	350,782
機械装置及び運搬具	528,879	508,031
工具、器具及び備品	69,982	66,738
土地	51,065	96,139
リース資産	4,944	5,099
建設仮勘定	26,562	26,598
減価償却累計額及び 減損損失累計額	△679,173	△664,705
2. 無形固定資産	38,691	59,188
のれん	4,779	25,080
その他	33,912	34,107
3. 投資その他の資産	115,749	106,808
投資有価証券	94,357	84,491
長期貸付金	601	1,057
繰延税金資産	8,549	7,796
その他	13,135	14,723
貸倒引当金	△278	△789
投資損失引当金	△616	△470
資産合計	1,091,741	1,097,057

	平成24年度 (平成25年3月31日現在)	平成23年度(ご参考) (平成24年3月31日現在)
負債の部		
I 流動負債	255,541	239,455
支払手形及び買掛金	108,903	112,965
短期借入金	12,365	17,790
1年内償還予定の社債	20,000	—
1年内返済予定の長期借入金	3,411	4,406
未払法人税等	20,590	9,465
賞与引当金	5,496	6,896
役員賞与引当金	325	357
その他	84,447	87,572
II 固定負債	144,489	207,442
社債	49,992	69,990
長期借入金	31,442	34,847
繰延税金負債	11,244	14,786
退職給付引当金	28,796	62,962
役員退職慰労引当金	517	1,016
環境対策引当金	380	506
資産除去債務	586	584
その他	21,528	22,747
負債合計	400,030	446,897
純資産の部		
I 株主資本	672,304	684,755
資本金	79,863	79,863
資本剰余金	112,757	162,381
利益剰余金	482,501	444,728
自己株式	△2,817	△2,219
II その他の包括利益累計額	△37,017	△79,405
その他有価証券評価差額金	9,419	2,678
繰延ヘッジ損益	△141	△1
為替換算調整勘定	△46,295	△81,603
在外子会社の年金負債調整額	—	△478
III 少数株主持分	56,423	44,809
純資産合計	691,710	650,159
負債純資産合計	1,091,741	1,097,057

連結計算書類

連結損益計算書 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) (単位:百万円)

	平成24年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	平成23年度(ご参考) (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
I 売上高	1,172,442	1,197,313
II 売上原価	788,105	793,524
売上総利益	384,337	403,788
III 販売費及び一般管理費	313,104	331,203
営業利益	71,232	72,584
IV 営業外収益	9,944	7,487
受取利息	1,857	1,847
受取配当金	1,044	974
持分法による投資利益	3,058	2,401
その他	3,983	2,263
V 営業外費用	4,009	4,152
支払利息	1,931	2,167
その他	2,077	1,985
経常利益	77,167	75,919
VI 特別利益	49,141	7,088
受取保険金	1,800	6,012
関係会社株式売却益	18,201	—
厚生年金基金代行返上益	27,752	—
その他	1,387	1,076
VII 特別損失	25,481	10,915
固定資産除却損	2,951	3,320
減損損失	14,562	1,106
その他	7,966	6,488
税金等調整前当期純利益	100,828	72,091
法人税、住民税及び事業税	39,716	20,881
法人税等調整額	6,015	3,631
少数株主損益調整前当期純利益	55,095	47,578
少数株主利益	6,722	5,823
当期純利益	48,373	41,754

連結株主資本等変動計算書 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	79,863	162,381	444,728	△2,219	684,755
当期変動額					
剰余金の配当			△10,600		△10,600
当期純利益			48,373		48,373
自己株式の取得				△50,225	△50,225
自己株式の処分		△49,624		49,627	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△49,624	37,772	△598	△12,450
当期末残高	79,863	112,757	482,501	△2,817	672,304

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	在外子会社の 年金負債調整額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	2,678	△1	△81,603	△478	△79,405	44,809	650,159
当期変動額							
剰余金の配当							△10,600
当期純利益							48,373
自己株式の取得							△50,225
自己株式の処分							2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,741	△140	35,308	478	42,388	11,613	54,001
当期変動額合計	6,741	△140	35,308	478	42,388	11,613	41,551
当期末残高	9,419	△141	△46,295	—	△37,017	56,423	691,710

計算書類

貸借対照表(平成25年3月31日現在)

(単位:百万円)

	平成24年度 (平成25年3月31日現在)	平成23年度(ご参考) (平成24年3月31日現在)
資産の部		
I 流動資産	325,057	304,938
現金及び預金	108,264	72,114
受取手形	6,306	6,685
売掛金	104,548	120,200
商品及び製品	35,217	33,476
仕掛品	690	415
原材料及び貯蔵品	6,989	5,876
前払費用	5,643	5,651
短期貸付金	31,559	29,036
1年内回収予定の長期貸付金	3,009	480
未収入金	20,892	29,281
繰延税金資産	3,810	2,778
その他	1,170	2,122
貸倒引当金	△3,043	△3,181
II 固定資産	434,390	539,209
1. 有形固定資産	71,310	72,854
建物	93,093	93,351
構築物	16,487	15,596
機械及び装置	152,248	153,244
車両及び運搬具	285	287
工具、器具及び備品	30,813	30,392
土地	18,181	18,272
リース資産	1,362	1,788
建設仮勘定	2,242	4,964
減価償却累計額及び 減損損失累計額	△243,403	△245,042
2. 無形固定資産	25,781	26,344
特許権	12,141	14,092
借地権	2,627	2,627
商標権	2,998	3,238
ソフトウェア	7,957	6,324
その他	56	62
3. 投資その他の資産	337,298	440,009
投資有価証券	33,832	27,407
関係会社株式	250,806	336,240
出資金	20	40
関係会社出資金	75,682	75,682
長期貸付金	3,240	4,330
長期前払費用	441	1,189
繰延税金資産	—	6,582
その他	2,192	2,271
貸倒引当金	△78	△108
投資損失引当金	△28,840	△13,628
資産合計	759,448	844,147

	平成24年度 (平成25年3月31日現在)	平成23年度(ご参考) (平成24年3月31日現在)
負債の部		
I 流動負債	227,485	242,531
買掛金	82,636	99,522
短期借入金	67,761	97,664
1年内償還予定の社債	20,000	—
1年内返済予定の長期借入金	3,400	3,400
リース債務	253	420
未払金	9,786	11,245
未払費用	26,264	26,623
未払法人税等	13,633	1,439
役員賞与引当金	281	281
その他	3,468	1,932
II 固定負債	107,853	160,510
社債	49,992	69,990
長期借入金	31,400	34,800
繰延税金負債	4,133	—
リース債務	136	365
退職給付引当金	8,099	41,045
役員退職慰労引当金	245	286
環境対策引当金	225	231
資産除去債務	69	69
預り保証金	12,684	12,869
その他	867	850
負債合計	335,338	403,041
純資産の部		
I 株主資本	415,658	438,831
1. 資本金	79,863	79,863
2. 資本剰余金	112,757	162,381
(1)資本準備金	4,274	4,274
(2)その他資本剰余金	108,482	158,106
3. 利益剰余金	225,854	198,804
(1)利益準備金	16,119	16,119
(2)その他利益剰余金	209,734	182,685
株主配当引当積立金	14,770	14,770
固定資産圧縮積立金	7,488	7,828
固定資産圧縮特別勘定積立金	294	—
繰越利益剰余金	187,181	160,086
4. 自己株式	△2,817	△2,219
II 評価・換算差額等	8,451	2,274
1. その他有価証券評価差額金	8,616	2,274
2. 繰延ヘッジ損益	△164	—
純資産合計	424,110	441,105
負債純資産合計	759,448	844,147

損益計算書 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	平成24年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	平成23年度(ご参考) (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
I 売上高	622,919	662,072
II 売上原価	481,164	520,884
売上総利益	141,755	141,188
III 販売費及び一般管理費	138,334	138,848
営業利益	3,420	2,340
IV 営業外収益	50,237	26,627
受取利息	510	458
受取配当金	47,026	22,224
その他	2,700	3,945
V 営業外費用	4,957	5,678
支払利息	2,007	2,063
その他	2,949	3,614
経常利益	48,701	23,289
VI 特別利益	40,072	2,787
固定資産売却益	634	46
関係会社株式売却益	10,174	—
助成金	254	254
厚生年金基金代行返上益	27,752	—
その他	1,256	2,486
VII 特別損失	24,716	5,747
固定資産売却損	0	684
固定資産除却損	1,934	1,565
減損損失	—	565
関係会社株式評価損	3,794	1,483
投資損失引当金繰入額	16,367	146
投資有価証券評価損	1,941	9
その他	677	1,292
税引前当期純利益	64,057	20,329
法人税、住民税及び事業税	18,635	△1,615
法人税等調整額	7,771	2,994
当期純利益	37,650	18,950

株主資本等変動計算書 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本								評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益		評価・ 換算 差額等 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金 (注)	利益 剰余金 合計						
当期首残高	79,863	4,274	158,106	162,381	16,119	182,685	198,804	△2,219	438,831	2,274	—	2,274	441,105
事業年度中の変動額													
剰余金の配当						△10,600	△10,600		△10,600				△10,600
その他利益剰余金の積立													—
その他利益剰余金の取崩													—
当期純利益						37,650	37,650		37,650				37,650
自己株式の取得								△50,225	△50,225				△50,225
自己株式の処分			△49,624	△49,624				49,627	2				2
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										6,342	△164	6,177	6,177
事業年度中の変動額合計	—	—	△49,624	△49,624	—	27,049	27,049	△598	△23,173	6,342	△164	6,177	△16,995
当期末残高	79,863	4,274	108,482	112,757	16,119	209,734	225,854	△2,817	415,658	8,616	△164	8,451	424,110

(注) その他利益剰余金の内訳

(単位:百万円)

	株主配当引当 積立金	固定資産圧縮 積立金	固定資産圧縮 特別勘定積立金	繰越利益剰余金	合計
当期首残高	14,770	7,828	—	160,086	182,685
事業年度中の変動額					
剰余金の配当				△10,600	△10,600
その他利益剰余金の積立			22	△317	—
その他利益剰余金の取崩			△362	362	—
当期純利益				37,650	37,650
事業年度中の変動額合計	—	△340	294	27,095	27,049
当期末残高	14,770	7,488	294	187,181	209,734

監査報告書

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成25年5月10日

味の素株式会社

取締役社長 伊藤 雅 俊 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 坂 本 満 夫 (印)

業務執行社員 公認会計士 會 田 将 之 (印)

指定有限責任社員 公認会計士 阿 部 正 典 (印)

業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、味の素株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、味の素株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成25年4月4日にアルテア・テクノロジーズ社の全株式を取得した。
2. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成25年5月8日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成25年5月10日

味の素株式会社

取締役社長 伊藤 雅俊 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 満夫 (印)

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 會田 将之 (印)

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 正典 (印)

当監査法人は、会社法第436条第2項第1条の規定に基づき、味の素株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第135期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成25年5月8日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第135期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下の通り報告いたします。

1. 監査役および監査役会の監査の方法およびその内容

- (1) 平成24年7月26日開催の監査役会において、監査方針、監査計画、各監査役の職務の分担等を決議しました。また、監査役会を毎月定期的で開催し、取締役会の議題についての事前審査、各監査役の活動状況・活動結果の共有、意見交換等を行いました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に従い、取締役、内部監査部門その他使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会、経営会議、その他重要な会議へ出席しました。また、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査いたしました。国内外の子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報交換を図り、適宜往査いたしました。
- (3) 取締役会で決議した「業務の適正を確保するために必要な体制の整備に関する基本方針」(内部統制システム)の履行状況について、取締役および使用人等からその構築および運用の状況について報告を受け、監視および検証いたしました。
- (4) 内部監査部門からは、実施した監査の結果について監査終了の都度報告書を受領し、3ヶ月ごとに監査結果の報告および財務報告に係る内部統制に関する評価の報告を受け、意見交換を行いました。
- (5) 会計監査人からは、事前に監査計画の説明を受け、協議を行うとともに、監査結果の報告を受けました。さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の遂行が適正に行われていることを確保するための体制を整備している旨の報告を受けました。
- (6) 財務報告に係る内部統制については、取締役および内部監査部門、新日本有限責任監査法人から当該内部統制の評価および監査の状況について報告を受けました。

以上の方法に基づき当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書、ならびに計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表)およびその附属明細書、連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表)について検討しました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査結果
 - 一 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
 - 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
 - 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。当該システムに関しては、その構築および運用について継続的な改善が図られていることを確認しております。財務報告に係る内部統制については、指摘すべき事項は認められません。
- (2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果
会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。
- (3) 連結計算書類の監査結果
会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

平成25年5月15日

味の素株式会社 監査役会

常勤監査役 赤坂 寧 (印)

常勤監査役 田中 静夫 (印)

監査役 (社外監査役) 佐藤 りえ子 (印)

監査役 (社外監査役) 塚原 雅人 (印)

監査役 (社外監査役) 藤村 潔 (印)

以上

「鍋キューブ®」

これまで液体のものがほとんどだった鍋つゆを、キューブに「ギュッと」凝縮。当社独自の技術で開発した少量でも複雑で強い味わいが出せる独自素材の活用や、キューブ製造に適した原料の選定により、小さくて溶けやすいキューブを実現しました。

既存の商品よりも小さいのでスペースを取らず、軽いのでお買物もラクラク。キューブ1個が1人前(1袋8個入)なので、食べたい量だけ作ることができ、保存もしやすいと、好評をいただいております。技術でお客様のニーズに応え、新たな市場を創った一例です。



世界一の調味料 プロダクト・イノベーション



クックドゥ 「Cook Do® きょうの大皿」

「豚バラ大根用」は、「鶏だし成分」をあらかじめ配合することにより、じっくり煮込んだ深みのある味わいを付与し、また「豚テキ用」は、「お肉柔らか・しっとり成分」でお肉の組織のすき間を広げて柔らかくしっとりとした食感に仕上げます。

いずれも当社独自の技術により、短時間でもじっくり調理したようなおいしさを実現した、大皿料理を家族で楽しめる商品です。

成長を担う全社戦略テーマ

「CORYNEX®」の有効活用

「CORYNEX®」は、当社のアミノ酸事業の中で培ってきたバイオテクノロジーを応用して開発した、コリネ菌（グルタミン酸生産菌）を使用してタンパク・抗体医薬品などのバイオ医薬品*の生産を効率化する先端技術を活用した事業です。

今後、2013年4月4日付で完全子会社化した味の素アルテア社(米国のバイオ医薬品の開発・製造受託会社)の持つ高度な技術等に、この技術を組み合わせることにより、バイオ先端医療分野における事業を強化・推進していきます。



* バイオ医薬品
遺伝子組み換え技術で、人体の免疫反応などに作用する医療用医薬品の総称。異物を排除する免疫機能を応用した抗体医薬品が代表的で、がんやリウマチの治療薬などがある。

先端バイオ

バイオ医薬品製造用の培地事業

1987年の販売開始以来、当社の高純度アミノ酸生産技術を活用した無血清培地は、生物学の研究やバイオ医薬品の生産などに幅広く使用されています。

近年の世界的なバイオ医薬品市場の拡大による培地の市場拡大に対応すべく、当社は、2012年11月19日付で韓国のジェネクシン社との合併により、動物細胞用培地を製造・販売する味の素ジェネクシン社を韓国の仁川に設立しました。

今後、市場ニーズに応じた培地の安定供給体制の確立と培地事業基盤の強化を行い、さらにアジアを中心とした新規需要の獲得を目指します。



建設中の培地新工場の完成予想図

味の素グループ サステナビリティへの取り組み

2050年、90億人の未来へ— 「食」を通じて、人と地球の課題を解決する

味の素グループでは、創業以来、原料をムダなく活かし切るとともに資源を循環させ、地域の恵みを育む仕組みを事業に組み込み、持続的に製品をお届けするビジネスモデルを確立してきました。世界中の人々の「食」が変われば、きっと世界は変わるはず。90億人の笑顔が並ぶ食卓が、地球と社会のサステナビリティを実現すると考えています。

Our Solution for the Future We Want
Good eating = Green eating
Creating a food-future good for people, good for the earth.

ただおいしいだけでなく、栄養バランスがすぐれているだけでなく、人も地球も健康にする。そんな、新しい「食の未来」を創っていくこと。それが、「Good eating = Green eating」だと私たちは考えます。

2012年6月、ブラジルのリオデジャネイロにて「国連持続可能な開発会議」(リオ+20)が開催されました。味の素グループは、併設されたジャパンパビリオンに出展し、日本発の食のグローバルカンパニーとして、「Good eating = Green eating」をスローガンに、新しい「食の未来」を築くための提言を行いました。



世界各国から集まった政府関係者をはじめ、環境関連の有識者、NGO・NPOなど、様々な方々と「食の未来」について対話しました。

「コプロ」で、畑の恵みを育む

アミノ酸を発酵製造する際、発酵液からアミノ酸を取り出した後の液体にも豊富な栄養が含まれています。

私たちはこれも自然からの大切な恵みと考え、もう一つの製品 = Co-Products(コプロ)と位置付け、付加価値を付けて製品化しています。

世界9か国、18のアミノ酸発酵工場から生まれたコプロが各地域の農作物を育む肥料として活用されているほか、飼料としても利用され畜産・水産業にも貢献しています。



世界各地で、原料となる自然の恵みを余さず活かし切りながら、次のいのちを育んでいます。

380回開催
約6800名が
参加

(※2013年5月までの実績)



「食」と「健康」の分野で取り組む、被災地の復興支援活動を継続

仮設住宅では食生活が乱れがちになり、健康・栄養面の課題が顕在化しています。

そこで味の素グループは、住民の皆さんが集まって調理をし、おいしい料理を囲んで語り合う場として「健康・栄養セミナー」を、専任スタッフと従業員ボランティア、そして地域の様々なパートナーの皆さんと力を合わせて現在も継続しています。





株主総会 会場のご案内

帝国ホテル東京 本館2階 孔雀の間

東京都千代田内幸町一丁目1番1号 ☎ 03(3504)1111(代表)

交通のご案内

JR

・有楽町駅(●山手線・●京浜東北線)から徒歩5分

地下鉄

・日比谷駅(○東京メトロ日比谷線・●千代田線・●都営地下鉄三田線)から徒歩3分

・内幸町駅(●都営地下鉄三田線)から徒歩3分

・銀座駅(○東京メトロ銀座線・○日比谷線・●丸ノ内線)から徒歩5分

※会場には、駐車場をご用意しておりませんので、お車でのご来場はご遠慮下さい。



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。



環境に配慮したFSC®認証紙と植物油インキを使用
しています。



味の素株式会社

〒104-8315 東京都中央区京橋1-15-1
<http://www.ajinomoto.com/>